

学 位 論 文 内 容 の 要 旨	
学位論文題目	過疎地域における高齢者通所介護施設の整備運営組織に関する研究
氏 名	三島 幸子
<p>高齢化の進行による福祉需要増加により1980年以降社会福祉制度改革が進められ、2000年の介護保険制度導入により通所介護施設等の新規供給が進められた。運営主体は社会福祉法人をはじめ、介護保険制度導入後は民間法人の参入が急増し、特に営利法人は2009年には全体の約4割を占めるに至り、医療法人やNPO団体の参入も増加傾向にある。こうした新規供給量の急増、小規模通所介護施設の増加及び運営主体の多様化は、通所介護サービス水準の向上と利用者による施設選択の可能性の拡大に寄与してきた。一方で、民間法人は需要の見込まれる都市部に参入が集中する傾向にあり、都市部と中山間地域において施設整備に格差が見られる。また、平成の大合併において広域合併が行われた自治体では、全域での均等高齢者福祉サービスの提供が課題となっている。</p> <p>そこで、本研究では特に民間法人の参入が少ない過疎地域を対象に、通所介護施設整備の現状を整理した上で課題を明らかにし、有効な整備手法を検討するものである。本論では全8章から構成されている。第1章は序論であり、本研究の背景と目的、論文の構成を示した。</p> <p>第2章では、平成の大合併前の自治体区分で山口県の通所介護施設の整備状況を明らかにした上で、要介護認定者数の推計を行い、需要からみた施設整備の現状を分析した。通所介護施設数からみると、2000年以降都市部では民間法人が参入し施設が増加している一方で、中山間地域では民間法人の参入はほとんどなく格差が生じている。しかし、要介護認定者数に対する定員の割合である充足率からみると、要介護認定者数が少ないため2015年時点では郡部の方が都市部より高い結果となった。また、郡部では自治体の格差が大きいことも明らかになった。</p> <p>第3章では、都市部と中山間地域で施設整備に格差が生じている要因として考えられる運営主体に着目し、運営主体と地域特性の関係を分析した。都市部では2000年以降サービスの需要増加に応え、営利法人運営の通所介護単独の小規模施設を中心に整備が進められている。一方で、中山間地域においても少数ではあるが営利法人等による民家等の既存建築活用施設での参入が見られたことから、中山間地域への民間法人参入を促進させる手法として既存建築の活用が有効であると考えられる。また、社会福祉法人による未整備地域へのサテライト型施設整備もみられ、法改正により通所介護施設単独での施設運営が厳しくなる点からも、サテライト型施設で整備する方式が有効であると考えられ、第4～6章で3手法について検討した。</p> <p>第4章では、過疎地域において特養併設施設を基幹施設として位置づけ、民家活用の小規模なサテライト型施設整備を進めた阿武町に着目し、1法人によるサテライト型施設整備の有効性を検討した。全体的な需要増加への対応が可能となるだけでなく、利用者の介護度やサービス要求内容に応じた施設選択が可能となる施設機能分担効果、居住地域に近い施設を利用できる利用圏分担効果、利用圏分担効果に伴う送迎時間削減効果、また特養併設施設では経営が厳しく赤字になる施設が多いが、サテライト型施設運営で補填できる施設経営補填効果の4つの効果が確認され、有効であることが明らかとなった。</p> <p>第5章では、2000年以前に社会福祉法人運営の特養併設施設だけでなく、社会福祉協議会運営の通所介護単独の小規模施設を整備した周防大島町に着目し、社会福祉協議会運営施設整備の有効性を検討した。社会福祉協議会運営施設の整備により利用圏が狭くなり、送迎時間も全体的に短い傾向にあり、社会福祉協議会運営の施設は社会福祉法人運営の施設のサテライト型施設の役割を果たしているものと考えられ、有効であることが明らかになった。また、利用者は施設機能に関係なく</p>	

居住地から近い施設を利用する傾向にあることが明らかになり、集落が分散する地域ではサテライト型施設を各集落に点在させる手法が有効であることが考えられる。

第 6 章では、社会福祉事業団を設立して広域自治体で施設整備を進めた萩地域を対象に、社会福祉事業団による広域自治体での施設整備手法の有効性を検討した。社会福祉事業団設立後、中心市街地だけでなく郡部も未整備地区にも施設整備を行っており、自治体全域で施設整備を行っていることから、広域的観点から未整備地区や施設不足地域で自治体と連携して施設整備を促進させる可能性も指摘される。また、事業団は社会福祉法人や社協と連携を取りやすい利点があり、特に民間法人の参入が少ない自治体では事業団を中心とした施設間の連携が可能であると考えられ、有効な可能性が高いと考えられる。

第 7 章では、特養併設施設、民家活用型施設、廃校活用型施設の使われ方の分析を行った。特養併設施設では介護度の高い利用者が多く来所した場合でも、限られた職員数で対応可能性が高い点や、民家、廃校活用施設は一定の条件を満たすことにより、有効性は高い点が明らかになった。

第 8 章では、結論として本研究によって得られた知見を整理し、今後の研究課題を抽出した。本論で検討した施設手法の他にも、社協によるサテライト型施設整備も考えられ、それも含めさらに地域特性に応じた有効な整備手法の検討を行っていく必要があると考えられる。

学 位 論 文 内 容 の 要 旨	
学位論文題目	Study on the Organization for the Establishment and Management of Day Care Facility for the Elderly in Rural Area
氏 名	MISHIMA Sachiko
<p>The new supply of the day care facility for the elderly has been increasing, because welfare demand was increased with aging progress. However, a private sector corporation tends to enter in the urban area, so it is an issue that there are the regional disparities. Therefore, this paper clarifies the issue of the day care facility, and considers the method for establishing the facility in the rural area. This paper consists of 8 chapters. In chapter 1, it shows the background of the study, the purpose of the study and research of the past. In chapter 2, it clarifies the situation of the day care facility, by based on the estimation of the number of the care-need certificated persons in Yamaguchi prefecture.</p> <p>In chapter 3, it analyzes relationship between classification of the area and management organization, by the view point of management organization considered as the factor of the regional disparities. A few private sector corporations establish facilities that used existing building in the rural area. So, the facility that used existing building is effective as a method of promoting a private sector corporation' s entry in the rural area. And social welfare corporation establish the satellite-type facility in the undeveloped area, so it is thought that satellite-type facility is effective. Therefore, 3 methods for establishing satellite-type facility are considered in chapter 4-6.</p> <p>In chapter 4, the effect of the method for establishing the satellite-type facility by 1 social welfare corporation is considered in Abu town. There are 4 effects. First effect is sharing facility function that the users can chose facility according to preference and degree of care. Second effect is sharing facility service area that users can use close facility from user' s house. Third effect is reducing transportation time by sharing facility service area. And fourth effect is compensating facility management that compensating adverse balance of payments of the facility with nursing home by active balance of payments of small-scale facility. The network management effect is demonstrated by placing a regional nucleus facility as the facility accepting the elderly people whose degree of care is high, and placing some small-scale day care facilities as the facility accepting the elderly people whose degree of care is low.</p> <p>In chapter 5, the effect of the method for establishing the satellite-type facility by a social welfare corporation and social welfare council is considered in Suo-oshima town. There are 2 effects. First effect is sharing facility service area. Second effect is reducing transportation time. So, it is thought that the small-scale facility managed by a social welfare council works as a satellite-type facility, and it is effect method. And it is clarify that the users use close facility from user' s house, because Suo-oshima town is island and villages are dispersed. Therefore, satellite-type facility is effect in the regions where villages are dispersed.</p> <p>In chapter 6, the effect of the method for establishing the satellite-type facility</p>	

by a social welfare corporation "Syakaifukushi Jigyoudan" is considered in Hagi area. Hagi area is Hagi city and Abu town. And "Syakaifukushi Jigyoudan" is a corporation established by a local government. After establishing "Syakaifukushi Jigyoudan", facility supply has advanced in the undeveloped area of not only urban area but also rural area. And facility supply has advanced in the whole of Hagi city, so it is thought that it is possible to advance facility supply with local government in an autonomous body covering a wider area by establishing "Syakaifukushi Jigyoudan". In addition, "Syakaifukushi Jigyoudan" has an advantage that it is easy to cooperate with social welfare corporation, so it is thought that it is easy to cooperate between the facilities in the area where entry of a private sector corporation is few, and it is highly effective.

In chapter 7, the utilization of 3 types day care facilities are considered. 1 type is about the facility with nursing home. And it is clarified that the life program on 1 day can be executed including the users whose degree of care is high in regional nucleus facility accepting many users whose degree of care is high in the case of the method for establishing the satellite-type facility by 1 social welfare corporation. And 2 types are about the facility converted traditional wooden house and abolition of a school, it is clarified that they are effective by satisfying certain conditions.

In chapter 8, it arranges obtained knowledge by this study and clarifies about challenges for the future. In addition to the method considered this time, it is thought the method for establishing the satellite-type facility by a social welfare council is effective. And it is thought that it is necessary to continue considering effective method depending on a regional characteristic.

学位論文審査の結果及び最終試験の結果報告書

(博士後期課程博士用)

山口大学大学院理工学研究科

報告番号	理工博甲 第 723 号	氏名	三島 幸子
最終試験担当者	主 査 審 査 委 員 審 査 委 員 審 査 委 員 審 査 委 員	中園 眞人 鳩 心治 小金井 真 榊原 弘之 孔 相権	
【論文題目】 過疎地域における高齢者通所介護施設の整備運営組織に関する研究			
【論文審査の結果及び最終試験の結果】 <p>高齢化の進行による福祉需要増加により、2000年の介護保険制度導入を契機に通所介護施設等の新規供給が進められた。制度導入後は社会福祉法人に加え民間法人の参入が急増し、医療法人やNPO団体の参入も増加傾向にある。こうした新規供給量の急増、小規模通所介護施設の増加及び運営主体の多様化は、通所介護サービス水準向上と利用者の施設選択可能性の拡大に寄与してきた。一方で、民間法人は都市部に参入が集中する傾向にあり、都市部と中山間地域において施設整備に格差が生じており、広域合併自治体では均等な高齢者福祉サービス提供が課題である。本研究では過疎地域を対象に、通所介護施設整備の現状と課題を整理し、先進事例分析をもとに有効な整備手法を検討することを目的としている。本論文は8章から構成される。</p> <p>第1章は序論で、本研究の背景、高齢者福祉制度の変遷、研究目的・方法及び論文の構成を示している。</p> <p>第2章では、高齢者福祉サービス需要の基礎となる要介護認定者数の推計方法の提案と、山口県における平成の町村合併前の自治体区分毎の認定者数推計を行い、サービス充足率（施設定員/要介護認定者数）を算定し施設整備の現状を分析している。通所介護施設数からみると、2000年以降都市部では民間法人が参入し施設が増加している一方、中山間地域では民間法人の参入は少なく格差が生じているが、要介護認定者数が少ないため2015年時点では郡部の充足率が都市部より相対的に高いものの、郡部では自治体間の格差が大きいことを明らかにしている。</p> <p>第3章では、都市部と中山間地域で施設整備に格差が生じている要因と考えられる運営主体に着目し、運営主体と地域特性の関係を明らかにしている。都市部では2000年以降サービスの需要増加に応え、営利法人運営の通所介護単独の小規模施設を中心に整備が進められている。一方で、中山間地域においても少数ではあるが営利法人等による民家等の既存建築を活用した参入が見られ、中山間地域への民間法人参入促進手法として、施設整備のためのコスト削減効果の大きい既存建築活用が有効と考察している。また、社会福祉法人による未整備地域へのサテライト型施設整備もみられ、法改正により通所介護施設単独での施設運営が厳しくなる点からも、サテライト型施設整備方式の有効性を論じている。</p> <p>第4章では、過疎地域において特別養護老人ホーム併設施設を基幹施設として位置づけ、民家活用の小規模なサテライト型施設整備を進めた阿武町を対象に、1 社会福祉法人による複数のサテライト型施設整備の有効性を検証している。全体的な需要増加への対応が可能となるだけでなく、利用者の介護度やサービス要求内容に応じた施設選択が可能となる施設機能分担効果、居住地域に近い施設を利用できる利用圏分担効果、利用圏分担効果に伴う送迎時間削減効果、また特養併設施設では経営採算的に厳しい施設が多いが、サテライト型施設の運営で採算性を補填できる施設経営補完効果を定量的に確認し、サテライト型施設運営の有効性を明らかにしている。</p>			

第5章では、社会福祉法人運営の特養併設施設に加え、自治体により整備された小規模通所介護施設を社会福祉協議会に運営委託し通所介護サービスの水準向上を目指した周防大島町を対象に、特養併設基幹施設と小規模通所介護施設を組み合わせた施設整備の有効性を検討している。小規模施設整備により利用圏の狭域化と送迎時間の短縮化が実現し、4章の阿武町のシステム同様、社協運営の小規模施設は基幹施設のサテライト施設の役割を果たしていることを定量的に明らかにしている。但し、利用者は施設機能に関係なく居住地から近い施設を利用する傾向が認められ、集落が沿岸部に分散立地し道路交通の選択に制約が多い島嶼地域においては、サテライト型の小規模施設を地域の中心集落に、利用圏と送迎時間を考慮し選択分散配置する手法が有効と考察している。

第6章では、平成の町村合併により広域自治体を形成した萩地域を対象に、合併を契機に設立された社会福祉事業団による施設整備手法の有効性を検討している。事業団設立後、広域的観点から高齢者通所介護サービス水準の低い中心市街地において優先的に新規の施設整備が行われるとともに、中山間・島嶼地域においても未整備地区を中心に施設整備が進められていることを示している。さらに未整備地区や施設不足地域で合併した旧自治体施設の運営を引き継ぐ事例を示し、関係自治体と連携し施設整備を継続する可能性や、事業団を中心とした社会福祉法人や社協との連携の可能性を指摘している。

第7章では、特養併設施設、民家と廃校を活用したサテライト型小規模施設を対象とした施設の使われ方の分析を行い、空間機能評価を行っている。特養併設施設では介護度の高い利用者が多く来所した場合でも、浴室・トイレ等の設備の水準が高く、特養厨房で昼食が調理されるため、限られた介護職員数で対応可能なこと、民家、廃校活用施設も一定の水準を満たし、通所介護施設としての十分な空間機能を有することを示し、既存施設の有効活用の可能性を指摘している。

第8章では、本研究で得られた知見を要約し今後の研究課題を整理している。本論で検討した整備方式以外にも、過疎地域においては地域密着型の社協や農協・生協・NPO等による独自の通所介護施設整備も進められていることから、さらに過疎地域の特性に対応した整備手法の検討を行う必要性を指摘している。

以上、本研究は超高齢社会を迎えた日本の社会福祉政策における、農山漁村地域の高齢者介護サービスの維持と拡充という重要課題に対し、整備運営組織論の視点から先進システムの有効性を実証的に明らかにすると共に、通所介護施設利用者の属性及び利用圏と施設の使われ方の分析により計画論的課題を明らかにした上で、今後の過疎地域における高齢者通所施設整備支援システムの展望を提示した先駆的研究として位置付けられる。

公聴会における主な質問は、1) 研究対象地域の位置付けと他地域での取り組み状況、2) 民家改修施設の利用方法と改修コストの関係、3) 民家改修施設の経営採算補完効果の他地域での状況、4) 施設利用圏の具体的分析手法の有効性等であったが、いずれの質問にも発表者から適切な回答がなされた。

以上より、本研究は新規性、独創性、有用性に優れ、博士(工学)の論文に十分値するものと判断した。論文内容及び審査会、公聴会での質問に対する応答等から、最終試験は合格とした。

主要関連論文は下記の通りである。(関連論文 計12編、参考論文 計5編)

- 1) 中園真人・三島幸子・山本幸子；広域基幹施設と民家を活用した小規模デイサービス施設の整備プロセスと利用特性，日本建築学会計画系論文集，第77巻 第675号，pp. 1169-1177, 2012. 05
- 2) 中園真人・三島幸子・山本幸子；木造民家を再利用した高齢者デイサービス施設の空間構成と使われ方，日本建築学会計画系論文集，第79巻 第696号，pp. 491-499, 2014. 02
- 3) 三島幸子・中園真人・山本幸子・孔 相権；農山漁村地域における廃校を活用した複合型高齢者福祉施設の使われ方，日本建築学会計画系論文集，第80巻 第710号，pp. 785-794, 2015. 04
- 4) 三島幸子・中園真人・小峰まど香・孔 相権・山本幸子；介護保険制度導入前後の高齢者通所介護施設の地域的供給特性の比較，日本建築学会計画系論文集，第81巻 第725号，pp. 1463-1471, 2016. 07
- 5) 三島幸子・中園真人・石橋風砂・山本幸子・孔 相権；社会福祉事業団による高齢者通所介護施設の整備プロセスと利用特性，日本建築学会計画系論文集，第82巻 第732号，pp. 353-361, 2017. 02